

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 25日

上 場 会 社 名 日特建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1929

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 代表取締役副社長

東京都

氏 名 清野 勤

TEL (03) 3542 - 9126

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 25日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)百万円未満切捨表示

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	131,334	0.4	5,616	3.0	4,995	6.5
12年 3月期	130,838	4.8	5,453	9.5	4,689	10.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	△ 15,490	-	△ 377.24	-	△ 64.2	3.6	3.8
12年 3月期	1,043	△ 16.0	25.37	-	3.3	3.1	3.6

(注)①持分法投資損益 13年 3月期 - 百万円 12年 3月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 13年 3月期 41,061,866株 12年 3月期 41,137,342株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	128,290	16,291	12.7	396.76
12年 3月期	149,845	31,968	21.3	778.55

(注)期末発行済株式数(連結) 13年 3月期 41,061,950株 12年 3月期 41,062,121株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	9,098	1,212	△ 8,662	13,907
12年 3月期	4,144	△ 390	△ 5,148	12,259

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	51,000	700	100
通 期	122,000	4,900	2,200

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 53円58銭

1. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「環境・防災・維持管理」に関連する専門技術、工法を有し、「総合管理能力があり、専門工事を得意とする建設会社」として、広く社会に貢献することを経営理念とし、環境に配慮し持続的な成長発展を図り、当社グループの企業価値をより高めることを経営方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、配当政策を経営の最重要事項と認識しており、将来においても安定した株主配当を維持するとともに業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

長期化する経済不況の中、国内建設市場は、従来型建設投資の中長期的な縮小傾向の中、受注をめぐる企業間競争は熾烈を極めております。

当社は、このような環境の中で安定した経営基盤の確立をめざし、以下の課題に取り組んでまいります。

社会ニーズに対応した技術開発により競争力の強化を図ります。

原価低減、経費節減により収益力の向上に努めます。

有利子負債の圧縮等財務体質の改善に努めます。

(4) 会社の対処すべき課題

連結子会社日特不動産株式会社の清算について

当社は、平成12年10月27日開催の取締役会において、不動産事業の整理縮小方針を打ち出し、その決議に基づき、連結子会社日特不動産株式会社を清算しました。

このため、当期は子会社整理損失267億円を計上し、多額の純損失を計上することとなりましたが、今後は経営資源の効率化に努め、社業にまい進する所存であります。

有利子負債の削減について

当期において、工事代金の早期回収、販売用不動産の売却等により、当社グループ全体で総額約85億円の有利子負債を削減致しました。

今後も引き続き有利子負債を削減し、財務体質の改善、強化を図ってまいります。

2. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、政府による総合的な景気浮揚策により、設備投資を中心に緩やかな回復の兆しが見られましたが、所得・雇用環境の改善は遅れ個人消費は依然として低調で、加えて期後半には米国経済の急速な減速の影響を受け、不透明な状況で推移致しました。

当建設業界におきましては、公共投資は前年に比べて総じて低調に推移し、官民を問わず建設投資の減少により、経営環境は非常に厳しい状況に終始致しました。

また、新会計基準の導入は、所有不動産、有価証券、金融商品等の資産の評価替、退職給付債務の処理、子会社政策の見直し等、企業に新たな対応を迫ることになりました。

このような状況下にあつて、当社グループは積極的に営業活動に取り組み、業績向上に努めました結果、当連結会計年度の受注高は、1,252 億円（前期比 3.5%減）、売上高は、1,313 億円（前期比 0.4%増）、経常利益は、49 億円（前期比 6.5%増）となりました。

しかしながら、純損益につきましては、連結子会社日特不動産株式会社の清算による整理損 267 億円、同社の固定資産売却損 10 億円、当社グループ所有の販売用不動産、ゴルフ会員権の評価損 27 億円、協栄生命保険株式会社の破綻に伴う株式の評価損 4 億円等、総額 312 億円を特別損失に計上したため、法人税調整額 103 億円があったものの、154 億円の純損失となりました。

なお、連結ベースのキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、販売用不動産の売却、工事代金の回収強化、保険解約返戻金等により 90 億円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻し収入 13 億円があり、12 億円のプラス、これにより得られた資金を長期・短期借入金の返済等に充当し、財務活動によるキャッシュ・フローは、86 億円の減少となりました。その結果、現金及び現金同等物は、16 億円増加し、当期末残高は 139 億円となりました。

また、事業のセグメント別業績は、次のとおりです。

（建設事業）

完成工事高は 1,269 億円（2.4%増）、営業利益は 51 億円（1.7%減）であります。

（不動産事業）

売上高は 20 億円（45.6%減）、営業利益は 1 億円未満（95.1%減）であります。

（開発事業）

売上高は 18 億円（14.1%減）、営業損失は 1 億円未満であります。

（その他の事業）

売上高は 22 億円（0.7%減）、営業利益は 3 億円（57.0%増）であります。

(2) 次期の見通し

今後のわが国経済は、米国経済の減速や株式市場の低迷などにより、企業を取り巻く環境は依然として厳しい情勢が続くものと推察されます。

さらに、当建設業界におきましては、公共工事を初め国内建設需要は、全体的に減少が懸念される状況にあります。

このような状況下にあります。当社グループは高い技術力を生かしたきめ細かい営業活動により受注を確保し、一層の原価低減、経費節減に努めることとし、通期の業績予想については、表記のとおり売上高 1,220 億円、経常利益 49 億円、当期純利益 22 億円と致しました。

3. 連結財務諸表等

1. 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	比較増減()
(資 産 の 部)				
流 動 資 産		90,082	87,521	2,560
現 金 預 金		13,907	13,589	318
受取手形・完成工事未収入金等		46,840	42,335	4,505
有 価 証 券		20	283	263
販 売 用 不 動 産		11,199	13,507	2,307
未 成 工 事 支 出 金 等		11,477	13,460	1,983
繰 延 税 金 資 産		3,294	1,339	1,954
そ の 他 流 動 資 産		3,594	3,215	379
貸 倒 引 当 金		252	210	41
固 定 資 産		38,208	62,323	24,115
有 形 固 定 資 産		25,120	53,306	28,185
建 物 ・ 構 築 物		13,305	12,248	1,056
機 械 ・ 運 搬 具 ・ 工 具 器 具 備 品		7,688	8,126	438
土 地		13,782	41,314	27,531
建 設 仮 勘 定		4	10	5
そ の 他 有 形 固 定 資 産		5,136	5,427	290
減 価 償 却 累 計 額		14,797	13,821	976
無 形 固 定 資 産		368	405	36
投 資 等		12,719	8,611	4,107
投 資 有 価 証 券		1,800	2,072	272
繰 延 税 金 資 産		8,480	84	8,395
そ の 他 投 資 等		3,423	6,678	3,254
貸 倒 引 当 金		985	223	761
資 産 合 計		128,290	149,845	21,555

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	比較増減()
(負債の部)				
流動負債		93,753	98,100	4,346
支払手形・工事未払金等		39,603	36,480	3,122
短期借入金		43,409	49,619	6,209
未成工事受入金		6,676	8,084	1,408
完成工事補償引当金		146	125	21
賞与引当金		573	345	228
その他流動負債		3,343	3,445	102
固定負債		18,012	19,600	1,587
長期借入金		15,823	18,110	2,286
退職給与引当金			952	952
退職給付引当金		1,449		1,449
その他固定負債		738	537	200
負債合計		111,765	117,700	5,934
(少数株主持分)				
少数株主持分		233	176	56
(資本の部)				
資本金		7,302	7,302	
資本準備金		6,880	6,880	
連結剰余金又は欠損金		2,109	17,786	15,677
自己株式		0	0	0
子会社の所有する親会社の株式		0	0	
資本合計		16,291	31,968	15,677
負債、少数株主持分 及び資本合計		128,290	149,845	21,555

2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度	比較増減()
		(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	
売上高		131,334	130,838	495
完成工事高		128,820	126,189	2,630
不動産事業売上高		1,409	3,753	2,343
その他の事業売上高		1,105	895	209
売上原価		115,910	116,238	328
完成工事原価		114,054	112,196	1,857
不動産事業売上原価		957	3,321	2,364
その他の事業売上原価		898	720	178
売上総利益		15,424	14,600	824
完成工事総利益		14,765	13,993	772
不動産事業売上総利益又は損失		451	431	20
その他の事業売上総利益		206	175	30
販売費及び一般管理費		9,808	9,146	661
営業利益		5,616	5,453	162
営業外収益		473	437	36
受取利息		25	48	22
信託収入		111	148	37
特許関連収入		212	96	116
雑収入		123	143	20
営業外費用		1,094	1,201	106
支払利息		811	932	120
有価証券売却損			32	32
信託費用		65	83	17
デリバティブ費用		133		133
雑支出		82	153	70
経常利益		4,995	4,689	305
特別利益		787	24	763
固定資産売却益		2	13	11
保険解約返戻金		783		783
その他の特別利益		2	11	8
特別損失		31,243	2,424	28,819
販売用不動産評価損		1,859	2,181	322
固定資産除却・売却損		1,050	17	1,032
子会社整理損失		26,781		26,781
投資有価証券評価損		527	49	478
ゴルフ会員権評価損		846		846
早期退職特別加算金		107	52	54
役員退職慰労金		70	123	52
税金等調整前		25,460	2,290	27,750
当期純利益又は当期純損失()		25,460	2,290	27,750
法人税、住民税及び事業税		320	1,966	1,645
法人税等調整額		10,350	769	9,580
少数株主利益		59	49	10
当期純利益又は当期純損失()		15,490	1,043	16,533

3. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	比較増減()
		(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
連結剰余金期首残高		17,786	17,489	297
その他の剰余金期首残高		17,786	16,834	952
過年度税効果調整額			655	655
連結剰余金減少高		186	745	559
連結子会社増加に伴う 剰余金減少高			112	112
株主配当金		164	413	249
役員賞与金		22	61	38
自己株式消却額			158	158
当期純利益又は当期純損失()		15,490	1,043	16,533
連結剰余金期末残高		2,109	17,786	15,677

平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 25日

上場会社名 日特建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1929

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 代表取締役副社長

東京都

氏名 清野 勤

TEL (03) 3542 - 9126

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 25日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 28日

1. 13年 3月期の業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)経営成績

(注)百万円未満切捨表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	127,076	2.6	5,025	8.9	4,559	13.0
12年 3月期	123,857	3.0	4,616	△ 1.0	4,034	1.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	△ 17,960	-	△ 437.36	-	△ 72.3	3.4	3.6
12年 3月期	563	△ 49.1	13.68	-	1.7	2.8	3.3

(注)①期中平均株式数 13年 3月期 41,065,827 株 12年 3月期 41,141,048 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
13年 3月期	3.00	-	3.00	123	-	0.8
12年 3月期	8.00	4.00	4.00	328	58.4	1.0

(注)13年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 銭、特別配当 - 円 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	122,123	15,762	12.9	383.84
12年 3月期	143,849	33,907	23.6	825.68

(注)期末発行済株式数 13年 3月期 41,065,827 株 12年 3月期 41,065,827株

2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		円 銭
				中間	期末	
中間期	50,000	600	150	3.00	-	-
通期	120,000	4,500	2,100	-	3.00	6.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 51 円 14 銭

1. 財務諸表等

1. 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目 \ 期 別	当 期 (平成 13 . 3 . 31 現在)	前 期 (平成 12 . 3 . 31 現在)	比 較 増 減 ()
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	86,241	81,511	4,730
現 金 預 金	13,138	12,551	586
受 取 手 形	14,657	13,039	1,618
完 成 工 事 未 収 入 金	31,149	28,176	2,972
有 価 証 券	20	283	263
自 己 株 式	0	0	
販 売 用 不 動 産	10,614	11,213	598
未 成 工 事 支 出 金	8,891	11,017	2,125
開 発 事 業 等 支 出 金	1,852	2,122	269
未 収 入 金	1,764	894	870
繰 延 税 金 資 産	3,257	1,301	1,955
そ の 他 流 動 資 産	1,139	1,110	29
貸 倒 引 当 金	245	198	46
固 定 資 産	35,882	62,338	26,456
有 形 固 定 資 産	22,998	13,858	9,139
建 物 ・ 構 築 物	8,340	4,979	3,360
機 械 装 置	737	822	84
備 品	92	91	0
土 地	13,820	7,951	5,869
建 設 仮 勘 定	4	10	5
そ の 他 有 形 固 定 資 産	2	2	
無 形 固 定 資 産	237	261	23
投 資 等	12,646	48,219	35,572
投 資 有 価 証 券	1,742	1,986	243
子 会 社 株 式	90	140	50
長 期 貸 付 金	57	39,310	39,252
長 期 前 払 費 用	42	102	60
保 険 積 立 金		2,212	2,212
信 託 建 物 ・ 構 築 物		440	440
信 託 土 地		416	416
長 期 営 業 債 権	873	599	274
繰 延 税 金 資 産	8,497	105	8,391
そ の 他 投 資 等	2,326	3,284	957
貸 倒 引 当 金	985	380	604
資 産 合 計	122,123	143,849	21,725

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期 (平成 13 . 3 . 31 現在)	前 期 (平成 12 . 3 . 31 現在)	比 較 増 減 ()
(負 債 の 部)				
流 動 負 債		89,924	94,329	4,404
支 払 手 形		23,079	20,356	2,723
工 事 未 払 金		15,768	15,354	414
短 期 借 入 金		40,635	46,958	6,323
未 払 法 人 税 等		126	736	610
未 成 工 事 受 入 金		6,669	8,056	1,387
預 り 金		1,497	1,423	73
完 成 工 事 補 償 引 当 金		145	125	19
賞 与 引 当 金		555	317	237
設 備 関 係 支 払 手 形		39	23	16
そ の 他 流 動 負 債		1,408	976	432
固 定 負 債		16,436	15,613	822
長 期 借 入 金		14,299	14,490	191
退 職 給 与 引 当 金			919	919
退 職 給 付 引 当 金		1,406		1,406
そ の 他 固 定 負 債		729	203	526
負 債 合 計		106,361	109,942	3,581
(株 主 資 本 の 部)				
資 本 金		7,302	7,302	
法 定 準 備 金		7,732	7,712	20
資 本 準 備 金		6,880	6,880	
利 益 準 備 金		852	832	20
剰 余 金		727	18,891	18,164
任 意 積 立 金		18,252	17,342	910
圧 縮 積 立 金		116	116	
退 職 慰 労 積 立 金		250	240	10
株 式 消 却 積 立 金		836	836	
別 途 積 立 金		17,050	16,150	900
当 期 未 処 分 利 益 又 は 当 期 未 処 理 損 失 ()		17,525	1,549	19,074
[当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()]		[17,960]	[563]	[18,523]
株 主 資 本 合 計		15,762	33,907	18,144
負 債 ・ 株 主 資 本 合 計		122,123	143,849	21,725

2. 比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当 期 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕		前 期 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕		比 較 増 減 () 金 額
		金 額	比 率	金 額	比 率	
(経常損益の部)					%	
営業損益						
売上高						
完成工事高		1 2 7 , 0 7 6	100.0	1 2 3 , 8 5 7	100.0	3 , 2 1 9
売上原価						
完成工事原価		1 1 3 , 2 6 9	89.1	1 1 0 , 9 0 9	89.5	2 , 3 5 9
売上総利益						
完成工事総利益		1 3 , 8 0 6	10.9	1 2 , 9 4 7	10.5	8 5 9
販売費及び一般管理費		8 , 7 8 1	6.9	8 , 3 3 0	6.7	4 5 0
営業利益		5 , 0 2 5	4.0	4 , 6 1 6	3.7	4 0 8
営業外損益						
営業外収益		4 8 0	0.4	4 8 3	0.4	3
受取利息		5 5		8 8		3 2
有価証券利息		1 0		1 6		6
受取配当金		2 8		3 7		8
有価証券売却益				0		0
特許関連収入		2 1 3		9 7		1 1 5
信託収入		1 1 1		1 4 8		3 7
その他営業外収益		6 0		9 5		3 4
営業外費用		9 4 6	0.7	1 , 0 6 5	0.9	1 1 9
支払利息		7 4 2		8 3 6		9 3
信託費用		6 9		8 8		1 8
デリバティブ費用		1 3 3				1 3 3
その他営業外費用				1 4 0		1 4 0
経常利益		4 , 5 5 9	3.6	4 , 0 3 4	3.3	5 2 4
(特別損益の部)						
特別利益		7 6 0	0.6	1 6	0.0	7 4 4
固定資産売却益		1		1 3		1 1
投資有価証券売却益				3		3
保険解約返戻金		7 5 8				7 5 8
特別損失		3 3 , 4 7 7	26.3	2 , 4 1 9	2.0	3 1 , 0 5 8
販売用不動産評価損		1 , 8 5 7		2 , 1 8 1		3 2 4
固定資産除却・売却損		3 1		1 7		1 4
投資有価証券評価損		5 2 7		4 9		4 7 8
子会社整理損失		3 0 , 0 6 4				3 0 , 0 6 4
ゴルフ会員権評価損		8 4 6				8 4 6
早期退職特別加算金		1 0 7		4 7		5 9
役員退職慰労金		4 2		1 2 3		8 0
税引前当期純利益又は 当期純損失		2 8 , 1 5 7	22.2	1 , 6 3 2	1.3	2 9 , 7 9 0
法人税、住民税及び事業税		1 5 0	0.0	1 , 8 8 5	1.5	1 , 7 3 5
法人税等調整額		1 0 , 3 4 7	8.1	8 1 5	0.7	9 , 5 3 1
当期純利益又は当期純損失()		1 7 , 9 6 0	14.1	5 6 3	0.5	1 8 , 5 2 3
前期繰越利益		4 3 5		5 1 2		7 7
過年度税効果調整額				5 9 1		5 9 1
税効果会計適用に伴う 圧縮積立金取崩額				6 2		6 2
株式消却積立金取崩額				1 5 8		1 5 8
利益による自己株式消却額				1 5 8		1 5 8
中間配当額				1 6 4		1 6 4
利益準備金積立額				1 6		1 6
当期末処分利益又は 当期末処理損失()		1 7 , 5 2 5		1 , 5 4 9		1 9 , 0 7 4

3. 比較利益処分案

(単位：百万円)

科 目	期 別		比較増減()
	当 期 〔自 平成 12.4.1〕 〔至 平成 13.3.31〕	前 期 〔自 平成 11.4.1〕 〔至 平成 12.3.31〕	
当期末処分利益又は 当期末処理損失()	17,525	1,549	19,074
任意積立金取崩額			
退職慰労積立金取崩額	250		250
株式消却積立金取崩額	536		536
別途積立金取崩額	17,050		17,050
小 計	17,836		17,836
合 計	310	1,549	1,238
利 益 処 分 額			
利 益 準 備 金	15	20	5
株 主 配 当 金	123 (1株につき3円)	164 (1株につき4円)	41
取 締 役 賞 与 金		19	19
退 職 慰 労 積 立 金		10	10
別 途 積 立 金		900	900
合 計	138	1,113	975
次 期 繰 越 利 益	172	435	262

2. 比較受注・売上・次期繰越

(単位：百万円)

期 別 区 分		当 期 〔 自 平成 12 . 4 . 1 〕 〔 至 平成 13 . 3 . 31 〕		前 期 〔 自 平成 11 . 4 . 1 〕 〔 至 平成 12 . 3 . 31 〕		比 較 増 減 ()		
		金 額	比率(%)	金 額	比率(%)	金 額	比率(%)	
受 注 高	土 木	基 礎	81,442	67.6	77,288	63.2	4,153	5.3
		土 木 一 式	22,232	18.5	25,351	20.7	3,118	12.3
	建 築		13,623	11.3	15,988	13.1	2,365	14.8
	地 質 コンサルタント		1,300	1.1	1,423	1.2	122	8.6
	開 発 事 業		1,754	1.5	2,184	1.8	430	19.7
	合 計		120,354	100.0	122,237	100.0	1,883	1.5
売 上 高	土 木	基 礎	80,972	63.7	80,978	65.4	5	0
		土 木 一 式	26,952	21.2	26,544	21.4	408	1.5
	建 築		16,078	12.6	12,660	10.2	3,417	27.0
	地 質 コンサルタント		1,228	1.0	1,526	1.2	298	19.5
	開 発 事 業		1,845	1.5	2,147	1.8	302	14.1
	合 計		127,076	100.0	123,857	100.0	3,219	2.6
次 期 繰 越 高	土 木	基 礎	40,375	60.2	39,904	54.1	470	1.2
		土 木 一 式	15,747	23.5	20,467	27.7	4,720	23.1
	建 築		10,591	15.8	13,045	17.7	2,454	18.8
	地 質 コンサルタント		296	0.4	223	0.3	72	32.7
	開 発 事 業		52	0.1	143	0.2	90	63.1
	合 計		67,062	100.0	73,784	100.0	6,722	9.1

3 . 役員の変動

(平成 13 年 6 月 28 日予定)

1 . 代表者の変動

該当事項はありません。

2 . その他の役員の変動

新任取締役候補

該当事項はありません

新任監査役候補

常勤監査役

山 根 英 男 (現、当社取締役安全担当)

退任取締役

代表取締役会長

角 野 実 (当社相談役に就任予定)

取締役

山 根 英 男 (当社常勤監査役に就任予定)

取締役

近 藤 敏 弘

退任予定監査役

常勤監査役

渡 邊 誠

昇格予定取締役

代表取締役副社長

鳴 野 誠 (現、当社取締役副社長)

以 上